

編集後記



2014年度は4月に消費税が8%に増税となり、その後の景気動向が注目された年でありました。年度当初には増税前の駆け込み需要の反動が消費や設備投資に現れましたが、年度末に向け、日銀の追加金融緩和や緊急経済対策に加え、原油価格の下落に助けられ、徐々に景気が回復傾向にあるように感じます。

その一方で建設投資に目を向けると、巻頭言で理事長が触れているように、政府系建設投資全体としては、2013年度をピークとして低下傾向にあり、2015年度は2010年度の水準まで低下するとの予測もあり、我が業界の今後の雇用や所得をどのようにすべきかを悩んでいる経営者も多いと思います。幸い毎年開催していただいている国土交通省中部地方整備局様との意見交換会において、発注の平準化や適切な工期設定等の前向きな取り組みをお伺いし、雇用・所得環境への改善効果を大いに期待するところであります。

さて、その意見交換会でも、地質に起因して発生する災害に対し、地質調査業界の役割の重要性を再認識いたしました。この「土と岩」63号では、中部地質調査業協会や関西地質調査業協会が地盤工学会と協力しながら調査・研究に取り組んできた2011年の紀伊半島豪雨を

被災県ごとに総括していただきました。

そのことから、特集名を「豪雨と災害」とし、他に2編の特集関連論文を取り上げ、毎年のように発生する豪雨災害に対する防災・減災の一助になることを願い企画いたしました。

現在、中部地方の中心である名古屋駅前の再開発におきましては、三大プロジェクトが進行しており、年内には超高層ビルが建ち並び、駅前の景観が一変するでしょう。また東海環状自動車道や新名神高速道路等、急ピッチで進められている工事やリニア新幹線の本格的着工等、インフラに関する話題も豊富であり、この2015年の景気が一段と強いものとなることを期待し、筆を置きたいと思います。

最後になりますが、ご多忙にもかかわらずご寄稿いただきました執筆者の皆様、日頃よりご指導いただいております国土交通省中部地方整備局の皆様、上部団体の全地連の皆様をはじめ、本機関誌発刊にご尽力をいただきました皆様に心より感謝申し上げます。

今後も「土と岩」が皆様方からご愛読され続けますよう努力してまいりますので、ご指導、ご愛顧をお願い申し上げます。